

# USインサイト

2020年3月号

最近の米国株式相場は大きく荒れています。昨年10月から史上最高値を更新し続けていた相場は2月中旬から新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感で下落し、2月最終週のダウ平均株価指数の週間下落幅は▲12.4%と2008年の金融危機以降、最大となりました。

また、3月9日はダウ平均株価指数が1日の下落幅では過去最大となる2013ドル安を記録しました。

米国では一般的に貯蓄よりも投資を選好する人が多いと言われていますが、一連の相場の動きは米国人の家計資産に大きな影響を与えたと考えられます。

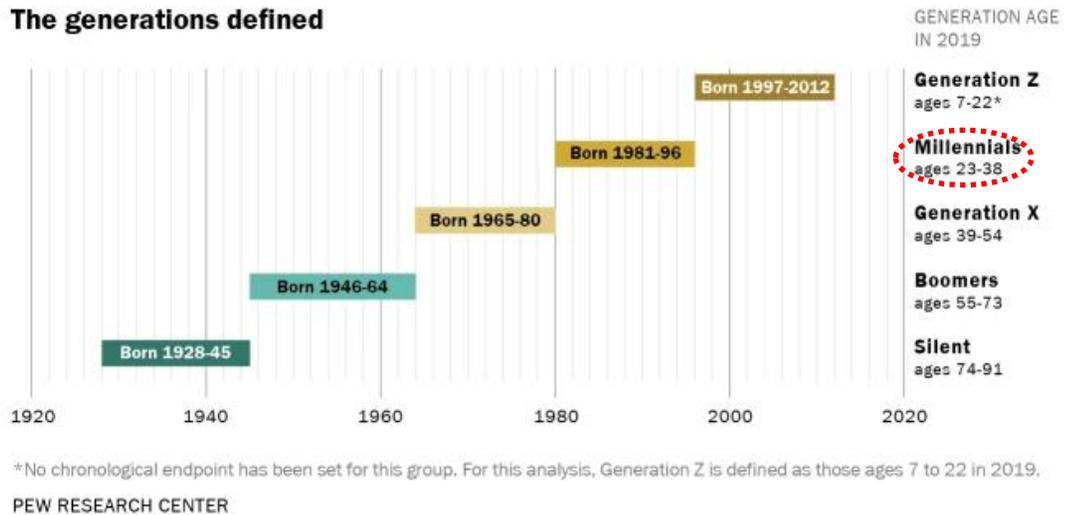
今月は以下のテーマでお送りいたします。

米国ミレニアル世代の投資動向

千葉銀行ニューヨーク支店

# 1. はじめに

「ミレニアル世代」とは若年層を形容する言葉として聞いたことがある方も多いのではないのでしょうか？一般的に同世代は「1981～1996年に生まれた世代」を指します。

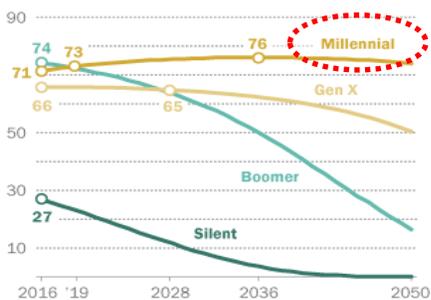


同世代が注目される理由の一つに人口動態が挙げられます。ピューリサーチセンターの調査によると、同世代の人口は、ベビーブーマー世代（Boomers：1946～1964年生まれ）の人口を上回り、最も多い世代となりました。そして、労働や消費行動を通して影響力を高めています。

同世代の特徴として「デジタル・ネイティブ」「リベラル」「ダイバーシティ」「社会貢献」などが挙げられますが、本稿ではミレニアル世代の投資動向に絞って考察します。

## Projected population by generation

In millions



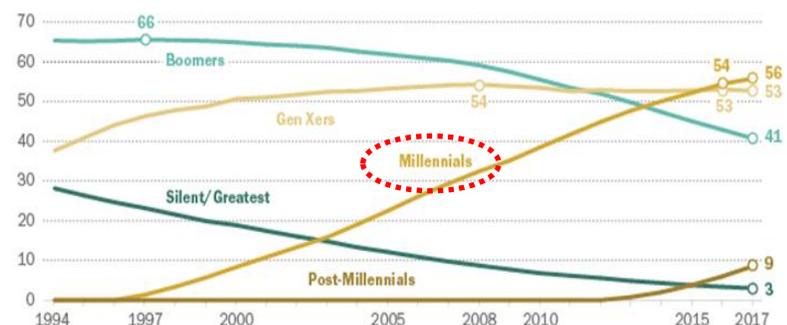
Note: Millennials refer to the population ages 20 to 35 as of 2016.

Source: Pew Research Center tabulations of U.S. Census Bureau population projections released December 2014 and 2016 population estimates.

PEW RESEARCH CENTER

## Millennials became the largest generation in the labor force in 2016

U.S. labor force, in millions



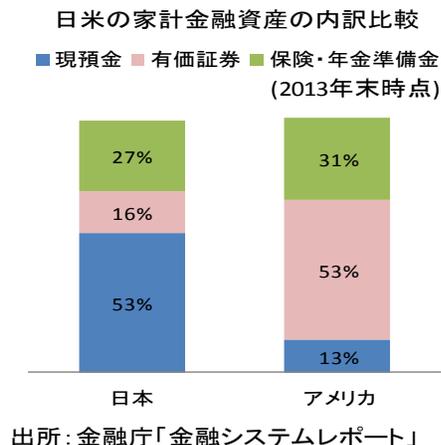
Note: Labor force includes those ages 16 and older who are working or looking for work. Annual averages shown.

Source: Pew Research Center analysis of monthly 1994-2017 Current Population Survey (IPUMS).

PEW RESEARCH CENTER

## 2. 米国人の投資行動に対する一般的なイメージ

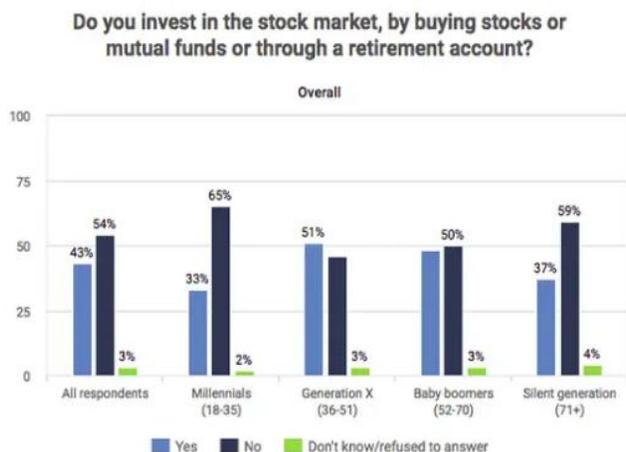
米国人には投資意欲が旺盛なイメージがあります。右グラフのとおり、米国人は金融資産のうち 53%を有価証券で保有するなど投資に対して積極的な姿勢を示しており、半分以上を現預金として保有している日本人とは対照的です。しかし、世代別に分けて投資動向をみると、ミレニアル世代は様相が異なります。



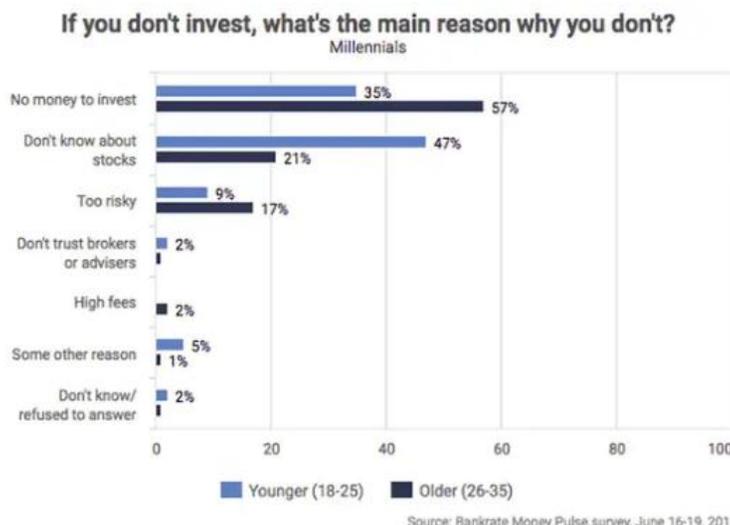
## 3. 保守的なミレニアル世代

下グラフの「株に投資していますか？」とのアンケートに対してミレニアル世代の 65%は「いいえ」と答えており、この割合は他世代と比べて大きいといえます。

また、「もし投資していないのであれば、その理由は何ですか？」との質問に対して、同世代は「お金がないから」「株についてよく分からないから」という回答が多くなっています。



出所：Business Insider



ミレニアル世代は投資を敬遠する一方で、貯蓄しているというデータがあります。バンクオブアメリカの調査によれば、同世代の 73%は貯蓄をしており、15,000 ドル以上の貯蓄がある人は 59%と、2018 年の調査と比べて増加しています。貯蓄の目的としては日々の資金繰りや老後への備えが挙げられており、保守的な投資行動が窺えます。

## 4. 苦勞するローン返済・使えるお金が少ない世代

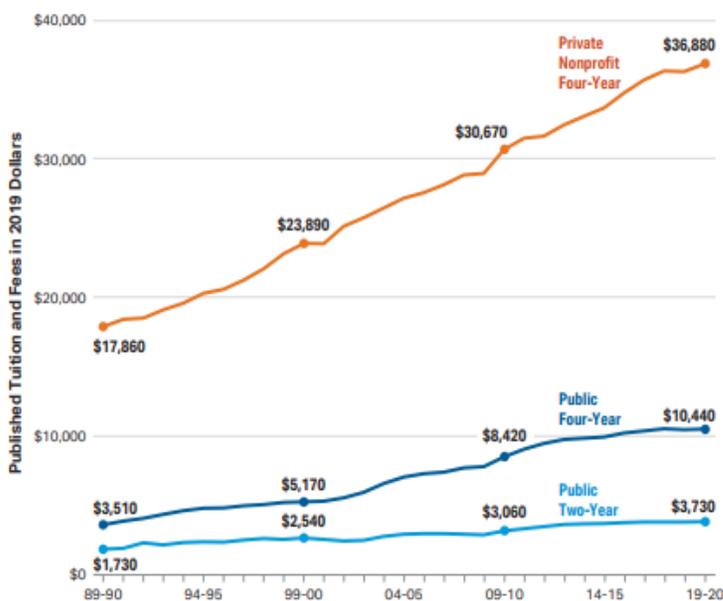
ミレニアル世代に代表される若年層は、学生ローンや自動車ローン、クレジットカードなどの返済に苦勞しています。

特に、学生ローンは社会問題としてマスコミでも取り上げられます。

右グラフは大学授業料の推移です。上から4年制私立大学、4年制公立大学、2年制公立大学の授業料ですが、いずれも右肩上がりで推移しており、1989～90年時と比べ、現在の授業料は2倍以上となっています。

この要因としては州予算の減少による補助金削減や理工学部の設備高度化、教員給与の引き上げなどが挙げられます。

**FIGURE 3** Average Published Tuition and Fees in 2019 Dollars by Sector, 1989-90 to 2019-20



出所：College Board

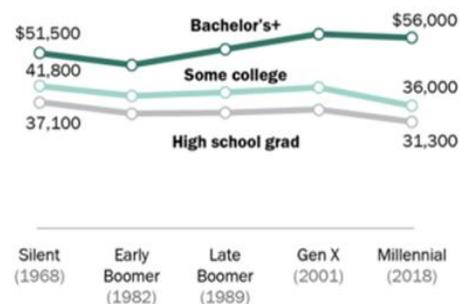
授業料高騰にも関わらず、高等教育、特に4年制大学へ入学したいとのニーズが衰えていません。

右グラフは、各世代の25～37歳の時点での年収の中央値を示しています。特にミレニアル世代では4年制大学で学士以上を取得した人とそれ以外の人では年収格差が大きいことが分かります。

こうした背景もあり、授業料が高騰する中、多額の学生ローンを背負ってでも4年制大学へ入学したいというニーズは強いようです。

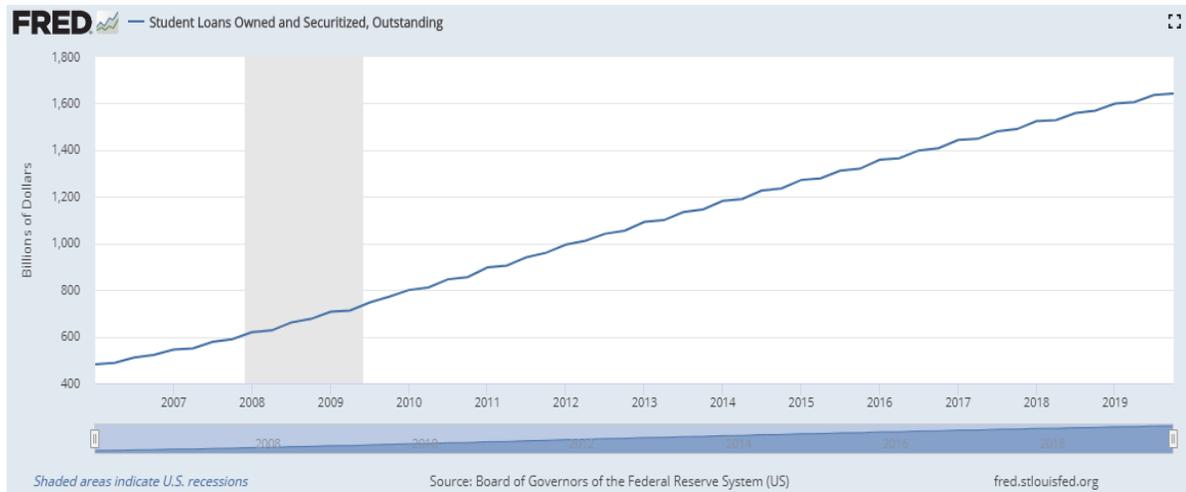
### Earnings of young adults have only increased for the college-educated

Median annual earnings among full-time workers ages 25 to 37, in 2017 dollars



出所：Pew Research Center

大学授業料の高騰と大学入学率の上昇を背景に、学生ローンの負債額は増加の一途をたどり、2019年には1.6兆ドルに達しました。Institute for College Access and Successの最新調査によると、2018年に公立および私立大学を卒業した人のうち、3人に約2人は学生ローンを抱えていて、その平均負債額は29,200ドルに達しました。



出所：セントルイス連銀

大学を卒業しても希望した高収入の職に就くことができない人が多く、多額のローンが残るケースが多発しています。この場合にはローン返済が滞り、全体の債務が膨らみます。

コンサルティング会社・デロイトの調査によると、ミレニアル世代は上の世代が同年齢だった頃に比べて著しく経済的に困窮しています。

1996年以降、35歳以下の消費者の純資産は34%減っている一方、住宅購入に使う金額は2007年から2017年にかけて10%増加し、医療費は21%増加しています。そこに加えて学費の負担は増え続けています。

また、25～34歳の収入のうち、携帯電話の支払いなど固定的な支出に当たる部分は1997年には全体の12%であったのに対し、2017年の時点で17%に上昇しました。

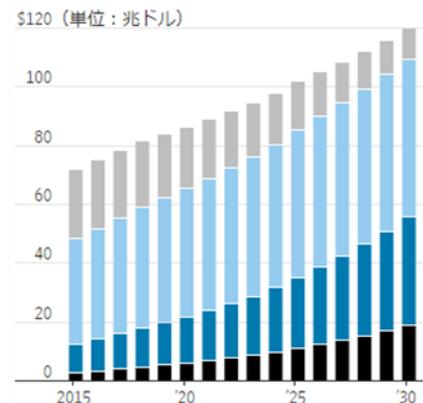
固定費の増加は特に低所得者層のミレニアル世代に大きな打撃を与えており、消費者の下層40%の可処分所得は10年前に比べて減少していると言われています。つまり、ミレニアル世代は上の世代が同年齢だった頃に比べて使えるお金が少ないといえます。

## 4. 投資意欲への不安

「お金がない」ミレニアル世代ですが、今後はベビーブーマー世代からの相続が30兆ドル以上発生すると見込まれており、投資において存在感は徐々に増してくると考えられています。また貯蓄に励む中、投資可能な資金が増えることが見込まれます。

### 米国の世代別に見た純資産（推計）

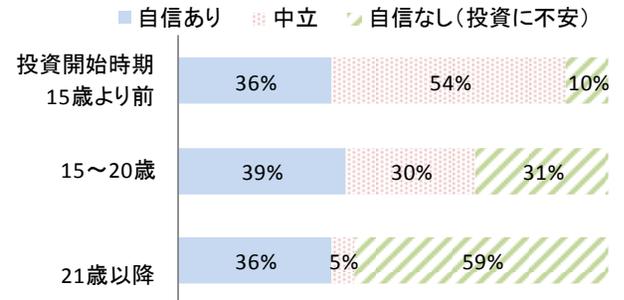
- ミレニアルズ
- ジェネレーションX
- ベビーブーマー
- サイレント・ジェネレーション



出所：デロイト・センター・フォー・ファイナンシャル・サービシス

しかし、投資に自信がないと投資意欲は高まりません。ミレニアル世代の多くが成長期にリーマンショックや金融危機を経験し、株式などの資産価値が暴落した様子を目の当たりにしたことで投資に対する不安をもっています。

右グラフは投資開始時期と金融知識に関する調査ですが、投資開始時期が21歳以降になると、それ以前に開始した場合と比べて「投資に自信がなく、不安を感じる」との回答が増加しています。ミレニアル世代はローンの返済などに追われて「お金がない」状況が続いたことで投資開始時期が遅れ、その分の金融知識を習得できなかったことが保守的な投資態度に繋がっているようです。



出所: Investopedia

## 5. おわりに

これまで米国では金融教育が根付いており、「特に若年層ほど投資に積極的」という見方が一般的でしたが、ミレニアル世代に関する調査からは「お金がない」、「投資についてよく分からない」という回答が多く、投資に対して保守的な姿勢が伺えます。

2月12日、NYダウ工業株30種平均指数が史上最高値を更新したあと、新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済への悪影響が懸念されたことで急落し、3月9日には1日における最大の下落幅を記録するなど、ミレニアル世代の投資に対する不安を増幅させるような事象が起きています。

今後、相続などでミレニアル世代の投資余裕資金が増加すると見込まれますが、彼らの投資意欲を高めるためには投資初心者にも受け入れやすい商品や投資に対する不安を和らげる仕組みが求められます。

例えば、自身に金融知識がなくても自動で投資を行ってくれるロボアドバイザーや、個人の資産状況に合わせたプランを提案する独立系ファイナンシャルアドバイザーに対するニーズが高まると予想されています。こうした商品・サービスが広く浸透することにより、ミレニアル世代が保守的な投資姿勢を変化させる可能性は十分にあると考えられ、今後の動向が注目されます。

【参照ウェブサイト】

- Pew Research Center  
( <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/01/17/where-millennials-end-and-generation-z-begins/>  
<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2018/04/11/millennials-largest-generation-us-labor-force/>  
<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2018/03/01/millennials-overtake-baby-boomers/>  
<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/08/29/facts-about-american-workers/>)
- 金融庁「金融モニタリングレポート」2014年7月  
( <https://www.fsa.go.jp/news/26/20140704-5/01.pdf>)
- Wall Street Journal  
( <https://jp.wsj.com/articles/SB10758886968001254892704585547112795662690>)
- College Board : Trends in College Pricing 2019  
( <https://research.collegeboard.org/pdf/trends-college-pricing-2019-full-report.pdf>)
- 野村資本研究所  
( <http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2016/2016sum09.pdf>)
- CNN  
( <https://edition.cnn.com/2020/01/19/us/student-loan-slow-repayment-moodys-trnd/index.html>)
- Business Insider  
( <https://www.businessinsider.com/average-american-millennial-net-worth-student-loan-debt-savings-habits-2019-6#american-millennials-have-an-average-net-worth-of-less-than-8000-meaning-theyre-financially-worse-off-than-any-other-generation-before-them-2>  
<https://www.businessinsider.com/millennials-not-investing-in-stocks-2016-7>  
<https://www.businessinsider.jp/post-191909>)
- FRED  
( <https://fred.stlouisfed.org/series/SLOAS>)
- Bank of America  
( <https://about.bankofamerica.com/assets/pdf/2020-bmh-millennial-report.pdf>)
- Investopedia  
( <https://www.investopedia.com/the-investopedia-affluent-millennials-study-4769751>)

以上

※ ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

※ 本レポートに関するお問合わせは、市場営業部海外支店統括グループまでご連絡下さい。  
(tel:03-3231-1285 email: kaigai\_tokatsu@chibabank.co.jp)